

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年4月27日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>A株マザーファンド</b> 中国本土の取引所に上場している株式 <b>ニュー・チャイナ・マザーファンド</b> 海外の主要な株式市場に上場・登録している企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>A株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <b>ニュー・チャイナ・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ A株メインランド・ チャイナ・オープン

## 【運用報告書(全体版)】

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

第 18 期

決算日 2025年4月10日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) C S I 3 0 0 インデックス (円換算ベース)		(参考指數) M S C I チャイナ・ インデックス (円換算ベース)		株式組入比	投資信託 証券組入率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
14期(2021年4月12日)	円 23,792	円 184	% 53.7	155.74	44.3	184.87	39.7	90.3	0.8	百万円 595
15期(2022年4月11日)	20,840	211	△11.5	152.98	△1.8	138.11	△25.3	91.2	—	451
16期(2023年4月10日)	19,789	339	△3.4	146.95	△3.9	136.51	△1.2	92.6	0.4	405
17期(2024年4月10日)	16,770	259	△13.9	136.94	△6.8	129.55	△5.1	91.6	0.4	311
18期(2025年4月10日)	15,782	400	△3.5	136.14	△0.6	149.54	15.4	91.3	—	276

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) C S I 3 0 0 インデックス (円換算ベース)		(参考指數) M S C I チャイナ・ インデックス (円換算ベース)		株式組入比	投資信託 証券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年4月10日	円 16,770	% —	136.94	% —	129.55	% —	91.6	% 0.4
4月末	18,066	7.7	145.12	6.0	141.55	9.3	91.7	0.4
5月末	17,718	5.7	143.77	5.0	145.76	12.5	92.3	—
6月末	17,495	4.3	141.26	3.2	143.92	11.1	92.9	—
7月末	15,801	△5.8	130.92	△4.4	129.77	0.2	92.7	—
8月末	15,073	△10.1	123.48	△9.8	125.74	△2.9	91.6	—
9月末	16,943	1.0	139.09	1.6	149.35	15.3	94.1	—
10月末	18,455	10.0	155.02	13.2	158.10	22.0	91.1	—
11月末	17,271	3.0	148.74	8.6	146.79	13.3	93.4	—
12月末	18,285	9.0	159.32	16.3	159.68	23.3	92.7	—
2025年1月末	17,947	7.0	150.15	9.6	156.26	20.6	92.8	—
2月末	18,437	9.9	150.45	9.9	175.18	35.2	93.4	—
3月末	18,115	8.0	148.78	8.6	174.53	34.7	92.0	—
(期末) 2025年4月10日	16,182	△3.5	136.14	△0.6	149.54	15.4	91.3	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

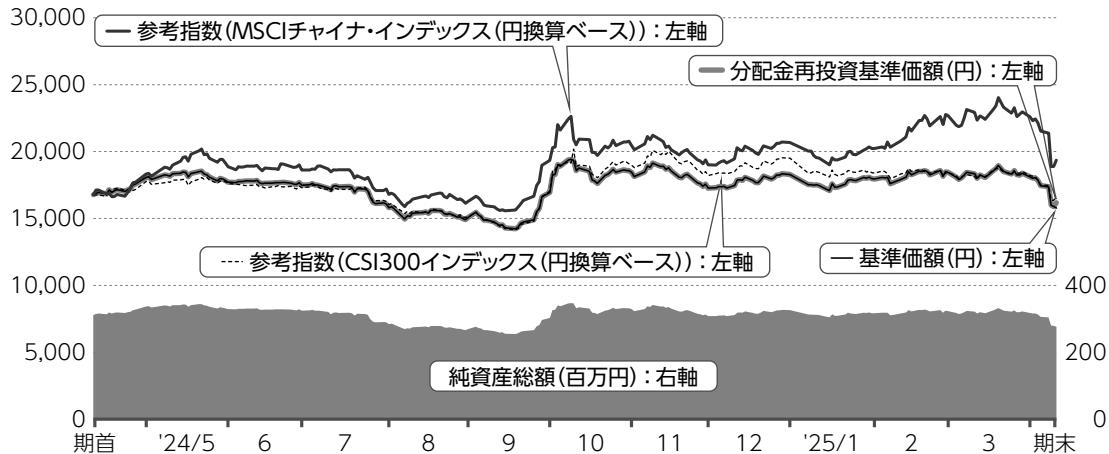
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	<b>16,770円</b>
期 末	<b>15,782円</b> (既払分配金400円(税引前))
騰 落 率	<b>-3.5%</b> (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CSI 300インデックス(円換算ベース)、MSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- 9月下旬から10月上旬にかけて、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて、本土A株市場、香港株式市場が大幅に上昇したこと
- 中国企業のAI(人工知能)開発能力の高さなどが注目され、2025年1月中旬から3月にかけてとりわけ香港株式市場が堅調となったこと

### 下落要因

- 5月中旬から9月中旬にかけて、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に本土A株市場、香港株式市場が緩やかな下落基調となったこと
- 2025年4月に入り、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、本土A株市場、香港株式市場が急落したこと
- 通期で人民元安・円高、香港ドル安・円高となったこと

## 投資環境について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

本土A株市場、香港株式市場は上昇しました。一方、為替市場は人民元安・円高、香港ドル安・円高となりました。

### 本土A株市場・香港株式市場

本土A株市場、香港株式市場は4月中旬から5月中旬にかけて上昇した後、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民政府(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことでも大きく好感されました。

その後は、中国で9月や10月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まつことや、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、軟調となりました。年明け後は、中国企業のAI開発能力の高さなどが注目され、とりわけ香港株式市場は堅調となりました。4月に入り、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり市場は

急落しましたが、期を通じては上昇となりました。

### 為替市場

人民元・米ドルは、中国景気の先行き不透明感や米中対立の激化などを受けて、7月末にかけて緩やかな人民元安・米ドル高基調となりました。その後は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRBが利下げに転じるとの見方が強まつことや、中国で大型の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことなどを受けて人民元高・米ドル安が進みました。しかし、10月以降は、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が後退したことや、中国当局が米トランプ新大統領による関税引き上げに備え、ある程度の人民元安を許容するとの観測などから再び人民元安・米ドル高となり、期を通じては人民元安・米ドル高となりました。この期間、対円で米ドル安が進み、期を通じては人民元安・円高となりました。

米ドル・円は、日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、期初から7月上旬ま

## 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

で米ドル高・円安基調となりました。しかし、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R B が利下げに転じるとの見方が強まつことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月中旬から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いた

ことなどを受けて米ドル高・円安が進みましたが、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル安・円高となりました。

### ポートフォリオについて(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

#### 当ファンド

「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」による運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」49.6%、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」48.8%としました。また、実質株式組入比率は91.3%としました。

#### A株マザーファンド

##### ●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

##### ●個別銘柄

引き続き、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期中は、江蘇銀行や大手E V(電気自動車)バッテリーメーカーのコンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー、大手バス車両メーカーで市場シェア拡大による業績成長が見込まれる宇通客車などを購入しました。

一方、原油価格の先行き不透明感から中国海洋石油を売却したほか、白酒市場の成長鈍化懸念から貴州茅台酒(グイジョウ・マオタイ)や瀘州老窖を売却しました。競争激化による収益性悪化懸念から葉局チーン運営のイーフェン・ファーマシーも売却しました。

#### ニュー・チャイナ・マザーファンド

##### ●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

##### ●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、

## 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

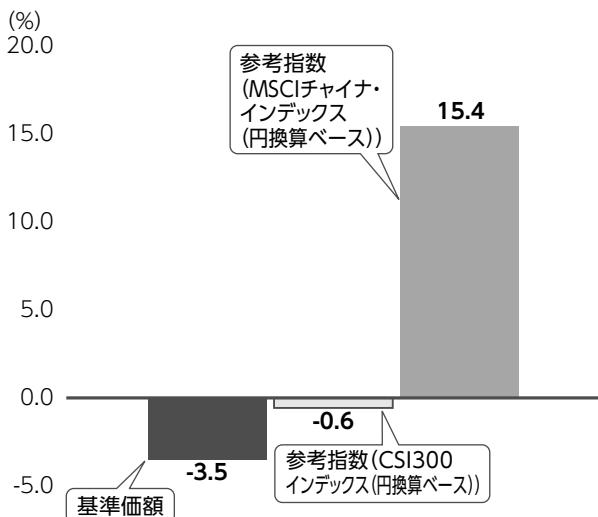
景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、好配当利回りの中国建設銀行や、バリュエーション(投資価値評価)が割安かつ好配当利回りの中国人寿保険、スマートフォン大手でEV事業も手掛ける小米集団などを購入しました。

一方、保険大手のAIAグループのほか、AIA関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度(バイドゥ)を売却しました。また、環境への負荷が小さいLNG(液化天然ガス)トラックの普及が一定水準に達し、流通在庫が積み上がりつつあるとの判断からウェイチャイ・パワーを売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

#### 基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてCSI300インデックス(円換算ベース)、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	400
(対基準価額比率)	(2.47%)
当期の収益	53
当期の収益以外	346
翌期繰越分配対象額	12,972

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通じた運用を行います。

### A株マザーファンド

世界の株式市場は、短期的に米トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、政策不安や関税による混乱が一巡した後は、米国の国内景気は内需を中心に底堅く推移する見通しであり、トランプ政権による法人税減税や規制緩和の可能性が市場を下支えすることが期待できます。

中国本土A株市場は、中国における不動産

市場の動向などが不透明感として残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行がさらなる金融緩和の余地を示したこと、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していること、民営企業への支援を強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、業種では、資本財や銀行、食品・飲料・タバコ等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

### ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土A株市場と

## 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。具体的には、1) 独

自の成長ドライバーを持ち、バリュエーションも妥当な消費関連銘柄、2) 資本財・サービス、IT(情報技術)分野の有力企業で、輸入からの代替需要の高まりの恩恵や、高い国際競争力を背景に輸出の拡大が見込まれる銘柄、3) 安定的なキャッシュフローと強固なビジネスモデルを備えた好配当銘柄などに注目しています。

### ③ お知らせ

#### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

### 1万口当たりの費用明細(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	345円	1.980%	<b>信託報酬</b> =期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,442円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
( 投信会社 )	(173)	(0.990)	
( 販売会社 )	(153)	(0.880)	
( 受託会社 )	(19)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	35	0.201	<b>売買委託手数料</b> =期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
( 株式 )	(35)	(0.200)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	12	0.068	<b>有価証券取引税</b> =期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
( 株式 )	(12)	(0.068)	
( 公社債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	31	0.180	<b>その他費用</b> =期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンド で支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外 機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
( 保管費用 )	(13)	(0.074)	
( 監査費用 )	(1)	(0.004)	
( その他の費用 )	(18)	(0.102)	
合計	424	2.429	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

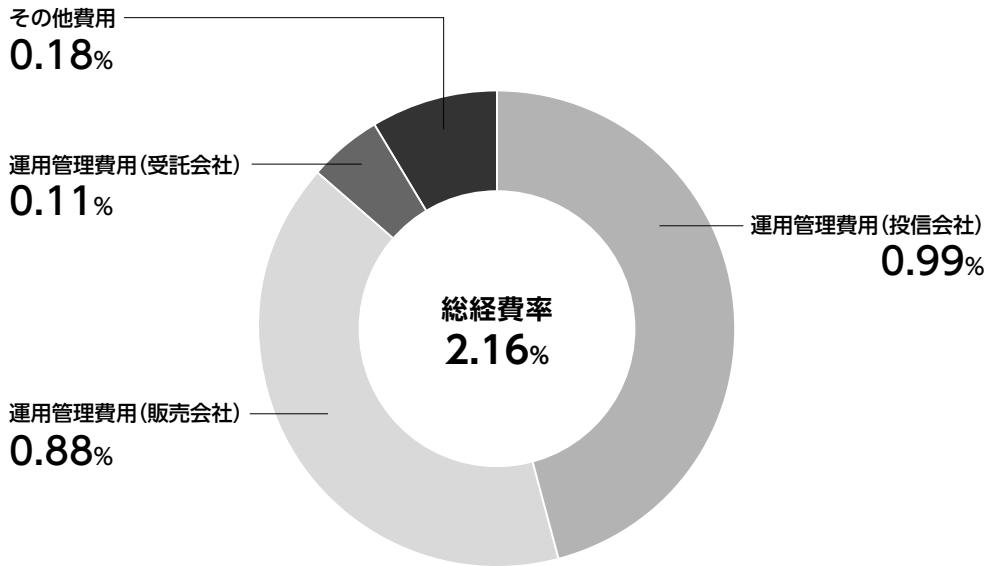
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額  
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.16%です。

## 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

### ■当期中の売買及び取引の状況(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 854	千円 9,000	千口 3,012	千円 27,300
A 株 マ ザ 一 フ ア ン ド	—	—	4,942	16,000

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

項 目	当 期	
	ニュー・チャイナ・マザーファンド	A株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,382,768千円	1,141,720千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,095,167千円	907,710千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.32	1.25

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■利害関係人との取引状況等(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

## ■組入れ資産の明細(2025年4月10日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	千口	口数	評価額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	17,296	17,296	15,138	134,922
A株マザーファンド	51,243	51,243	46,301	137,111

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

ニュー・チャイナ・マザーファンド	1,743,669,275口
A株マザーファンド	258,924,573口

## ■投資信託財産の構成

(2025年4月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	134,922	47.0
A株マザーファンド	137,111	47.8
コール・ローン等、その他	14,863	5.2
投資信託財産総額	286,897	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(15,344,249千円)の投資信託財産総額(15,663,787千円)に対する比率は98.0%です。

※A株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(757,174千円)の投資信託財産総額(768,198千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.91円、1香港・ドル=18.93円、1台湾・ドル=4.453円、1中国・元=19.996円、1オフショア・人民元=19.974円です。

# 三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月10日現在)

項目	期末
(A) 資産	286,897,600円
コール・ローン等	14,863,324
ニューチャイナ・マザーファンド(評価額)	134,922,654
A株マザーファンド(評価額)	137,111,622
(B) 負債	10,183,996
未払収益分配金	7,013,277
未払信託報酬	3,163,777
その他未払費用	6,942
(C) 純資産総額(A-B)	276,713,604
元本	175,331,934
次期繰越損益金	101,381,670
(D) 受益権総口数	175,331,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,782円

※当期における期首元本額185,813,461円、期中追加設定元本額593,496円、期中一部解約元本額11,075,023円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■損益の状況

(自2024年4月11日 至2025年4月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	11,280円
受取利息	11,280
(B) 有価証券売買損益	△ 4,135,251
売買益	9,821,183
売買損	△ 13,956,434
(C) 信託報酬等	△ 6,234,979
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,358,950
(E) 前期繰越損益金	116,019,207
(F) 追加信託差損益金	2,734,690
(配当等相当額)	( 8,954,486)
(売買損益相当額)	(△ 6,219,796)
(G) 合計(D+E+F)	108,394,947
(H) 収益分配金	△ 7,013,277
次期繰越損益金(G+H)	101,381,670
追加信託差損益金	2,734,690
(配当等相当額)	( 8,954,859)
(売買損益相当額)	(△ 6,220,169)
分配準備積立金	218,500,483
繰越損益金	△ 119,853,503

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は783,249円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	943,702円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,954,859
(d) 分配準備積立金	224,570,058
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	234,468,619
1万口当たり当期分配対象額	13,372.84
(f) 分配金	7,013,277
1万口当たり分配金	400円

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	400円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# A株マザーファンド

第18期（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年4月10日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所に上場している人民元建の株式（A株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) CSI 300インデックス		株式組入率	純総資産額
		期騰落率	中率		
14期(2021年3月10日)	円 35,399	% 53.9	176.99	% 39.5	% 92.4 百万円 1,514
15期(2022年3月10日)	36,508	3.1	165.65	△ 6.4	92.6 1,423
16期(2023年3月10日)	37,003	1.4	167.47	1.1	93.8 1,256
17期(2024年3月11日)	31,365	△ 15.2	154.48	△ 7.8	93.2 944
18期(2025年3月10日)	32,297	3.0	171.20	10.8	94.3 836

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指數) CSI 300インデックス		株式組入率
		期騰落率	中率	
(期首) 2024年3月11日	円 31,365	% —	154.48	% — 93.2
3月末	32,139	2.5	157.37	1.9 93.3
4月末	35,025	11.7	167.74	8.6 94.0
5月末	34,020	8.5	166.17	7.6 93.3
6月末	33,506	6.8	163.28	5.7 92.8
7月末	30,207	△ 3.7	151.33	△ 2.0 91.4
8月末	28,754	△ 8.3	142.72	△ 7.6 92.0
9月末	31,430	0.2	160.77	4.1 95.7
10月末	34,852	11.1	179.18	16.0 90.1
11月末	32,497	3.6	171.92	11.3 93.1
12月末	34,256	9.2	184.16	19.2 92.6
2025年1月末	33,315	6.2	173.55	12.3 93.1
2月末	33,001	5.2	173.90	12.6 93.7
(期末) 2025年3月10日	32,297	3.0	171.20	10.8 94.3

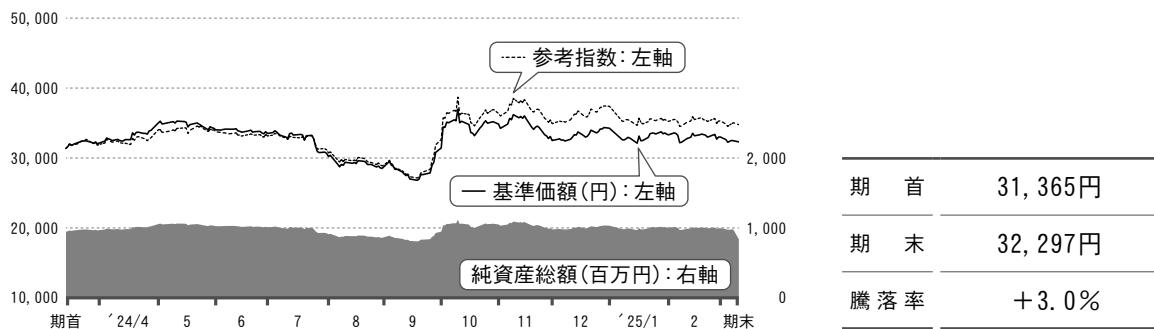
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

#### 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、CS I 300インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

当ファンドは、主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建ての株式（上海A株、深センA株）に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・9月下旬から10月上旬にかけて、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて、本土A株市場が大幅に上昇したこと
下落要因	・5月中旬から9月中旬にかけて、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に本土A株市場が緩やかな下落基調となったこと

## ▶投資環境について（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

本土A株市場は上昇しました。また、人民元・円は概ね横ばいとなりました。

### 本土A株市場

本土A株市場は4月中旬から5月中旬にかけて上昇した後、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民政府（中央銀行）が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことでも大きく好感されました。

その後は、中国で9月や10月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、全人代常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、軟調となりました。年明け後も、米トランプ新大統領の対中政策に対する警戒感が高まる中で下落しましたが、米トランプ大統領就任後の対中政策が想定よりも厳格でなかったことや中国企業のAI（人工知能）開発能力の高さなどが注目され、期末にかけて堅調となり、期を通じては上昇となりました。

### 為替市場

人民元・米ドルは、中国景気の先行き不透明感や米中対立の激化などを受けて、7月末にかけて緩やかな人民元安・米ドル高基調となりました。その後は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まることや、中国で大型の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことなどを受けて人民元高・米ドル安が進みました。しかし、10月以降は、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けてFRBの利下げ観測が後退したことや、中国当局が米トランプ新大統領による関税引き上げに備え、ある程度の人民元安を許容するとの観測などから再び人民元安・米ドル高となり、期を通じては、人民元・米ドルは概ね横ばいとなりました。

この期間、米ドル・円も概ね横ばいとなっていたことから、通期では人民元・円は概ね横ばいとなりました。

## ▶ ポートフォリオについて（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

### 株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

### 個別銘柄

競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期中は、江蘇銀行や大手EV（電気自動車）バッテリーメーカーのコンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー、大手バス車両メーカーで市場シェア拡大による業績成長が見込まれる宇通客車などを購入しました。

一方、原油価格の先行き不透明感から中国海洋石油を売却したほか、白酒市場の成長鈍化懸念から貴州茅台酒（グイジョウ・マオタイ）や瀘州老窖を売却しました。競争激化による収益性悪化懸念から薬局チェーン運営のイーフェン・ファーマシーも売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

### 基準価額と参考指標の騰落率対比

(%)  
20.0

15.0

10.0

5.0

0.0

10.8  
参考指標

3.0

基準価額

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてCSI 300インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米トランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは中国の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化していること、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していること、民営企業への支援を強化する姿勢を示していることなどから、株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としましては、業種では、資本財やテクノロジー・ハードウェア・機器、食品・飲料・タバコ等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	53円 ( 53)	0.161% (0.161)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 ( 株 式 )	13 ( 13)	0.040 (0.040)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 ( 保管費用 ) ( そ の 他 )	82 ( 27) ( 55)	0.250 (0.081) (0.169)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合 計	148	0.451	

期中の平均基準価額は32,789円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	中 国	百株 12,975 (246.89)	千中国・元 25,580 ( - )	百株 11,342.87	千中国・元 30,478

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,179,790千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	916,791千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# A株マザーファンド

## ■組入れ資産の明細 (2025年3月10日現在)

### 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円		
BEIGENE LTD-A	66	48	1,104	22,470	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	345	598	12,172	半導体・半導体製造装置	
BETHEL AUTOMOTIVE SAFETY S-A	94	—	—	—	自動車・自動車部品	
SG MICRO CORP-A	109.45	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPM-A	27	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A	124.2	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINOSEAL HOLDING CO LTD-A	164	—	—	—	資本財	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	1,410	1,410	924	18,809	メディア・娯楽	
ZTE CORP-A	421	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLO-A	—	92	415	8,456	資本財	
CHINA TELECOM CORP LTD-DM-A	2,352	1,428	1,173	23,870	電気通信サービス	
CHINA RESOURCES SANJU MED-A	227	251.1	1,045	21,257	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	46	49.4	926	18,836	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	—	230	480	9,761	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JCET GROUP CO LTD-A	170	153	576	11,730	半導体・半導体製造装置	
CHINA MERCHANTS EXPRESSWAY-A	830	732	989	20,125	運輸	
YUSYS TECHNOLOGIES CO LTD-A	315	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CNOOC LTD-A	425	—	—	—	エネルギー	
CHINA MOBILE LTD-A	61	100	1,085	22,082	電気通信サービス	
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	168	179	1,324	26,937	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	—	515	437	8,902	銀行	
SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	—	85	751	15,278	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WEICHAI POWER CO LTD-A	480	480	796	16,193	資本財	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	256	236	643	13,082	公益事業	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	200	212	658	13,394	資本財	
SAILUN GROUP CO LTD-A	430	—	—	—	自動車・自動車部品	
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	34	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHINA INTL MARINE CONTAIN-A	—	588	495	10,068	資本財	
JIANGZHONG PHARMACEUTICAL-A	—	180	399	8,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	—	170	952	19,359	自動車・自動車部品	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	—	590	560	11,398	資本財	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	—	450	739	15,035	素材	
ZHEJIANG ZHENENG ELECTRIC-A	—	810	434	8,845	公益事業	
YUTONG BUS CO LTD-A	—	454	1,168	23,755	資本財	
HUNAN YUNENG NEW ENERGY BA-A	—	150	639	12,994	資本財	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	—	429	703	14,307	自動車・自動車部品	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	—	71	453	9,230	自動車・自動車部品	
SPRING AIRLINES CO LTD-A	—	80	428	8,705	運輸	
YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	—	27	347	7,058	半導体・半導体製造装置	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	1,452	1,350	27,460	銀行	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	—	209	599	12,198	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

# A株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
JIANGSU HENGRIU PHARMACEUT-A	256.44	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	127	139	953	19,396	—	素材	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	20.64	7.64	1,162	23,631	—	食品・飲料・タバコ	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	122	83	1,090	22,180	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA MERCHANTS BANK-A	316	336	1,463	29,770	—	銀行	
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	330	—	—	—	—	素材	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	80	54	1,109	22,563	—	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	246.74	216.74	1,116	22,699	—	保険	
BANK OF NINGBO CO LTD -A	530.69	340.69	839	17,078	—	銀行	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	216	128	820	16,690	—	素材	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	60	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
LUXSHARE PRECISION INDSTR-A	201.43	183	759	15,455	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	21	21	976	19,858	—	半導体・半導体製造装置	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	70	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MIDEA GROUP CO LTD-A	285.86	195.86	1,386	28,195	—	耐久消費財・アパレル	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	72	1,877	38,180	—	資本財	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	18	30	732	14,890	—	ヘルスケア機器・サービス	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	431.96	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
PROYA COSMETICS CO LTD-A	113.4	62.4	524	10,659	—	家庭用品・パーソナル用品	
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	81	61	747	15,196	—	自動車・自動車部品	
HANGZHOU GREATSTAR INDUSTRIA	319	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	12,256.81	14,135.83	38,766	788,363		
	銘柄数 <比率>	42銘柄	46銘柄	—	<94.3%>		
合計	株数・金額	12,256.81	14,135.83	—	788,363		
	銘柄数 <比率>	42銘柄	46銘柄	—	<94.3%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項目	期末		
	評価額	比率	%
株式	千円 788,363		78.4
コール・ローン等、その他	217,404		21.6
投資信託財産総額	1,005,768		100.0

※期末における外貨建資産（826,683千円）の投資信託財産総額（1,005,768千円）に対する比率は82.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1中国・元=20.336円です。

# A株マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,005,768,571円
コード・ローン等	217,404,911
株式(評価額)	788,363,660
(B) 負債	169,509,200
未払資金	31,167,024
未払解約金	137,000,000
その他の未払費用	1,342,176
(C) 純資産総額(A - B)	836,259,371
元本	258,924,573円
次期繰越損益金	577,334,798
(D) 受益権総口数	258,924,573口
1万口当たり基準価額(C / D)	32,297円

※当期における期首元本額301,245,097円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額42,320,524円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国A株・香港株オープン 212,623,414円

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン 46,301,159円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	21,267,759円
受取配当金	21,214,112
受取利息	53,675
支払利息	△ 28
(B) 有価証券売買損益	9,519,178
売買益	106,673,514
売買損	△ 97,154,336
(C) その他費用等	△ 2,378,274
(D) 当期損益金(A + B + C)	28,408,663
(E) 前期繰越損益金	643,605,611
(F) 解約差損益金	△ 94,679,476
(G) 合計(D + E + F)	577,334,798
次期繰越損益金(G)	577,334,798

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国Q F I I (適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(1,709,346円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

# ニュー・チャイナ・マザーファンド

第23期（2023年10月21日から2024年10月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。</li><li>運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li><li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指標)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）			
19期(2020年10月20日)	円 107,900	% 41.3	636.62	% 30.9	% 97.5	% 20,777 百万円
20期(2021年10月20日)	114,766	6.4	638.22	0.3	92.7	— 29,061
21期(2022年10月20日)	92,429	△19.5	467.03	△26.8	89.5	— 23,456
22期(2023年10月20日)	82,624	△10.6	488.12	4.5	89.3	0.9 19,373
23期(2024年10月21日)	95,435	15.5	595.29	22.0	92.7	— 17,952

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數) MSCI チャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年10月20日	円 82,624	% —	% 488.12	% —	% 89.3
10月末	83,889	1.5	496.08	1.6	91.8
11月末	85,541	3.5	487.79	△ 0.1	91.6
12月末	80,634	△ 2.4	460.29	△ 5.7	91.2
2024年 1月末	76,578	△ 7.3	435.06	△10.9	91.8
2月末	83,301	0.8	473.91	△ 2.9	91.5
3月末	82,324	△ 0.4	481.59	△ 1.3	90.8
4月末	89,526	8.4	534.57	9.5	90.4
5月末	89,086	7.8	550.46	12.8	92.3
6月末	88,494	7.1	543.49	11.3	94.2
7月末	80,381	△ 2.7	490.07	0.4	95.6
8月末	77,089	△ 6.7	474.85	△ 2.7	92.1
9月末	89,989	8.9	564.02	15.5	93.3
(期 末) 2024年10月21日	95,435	15.5	595.29	22.0	92.7

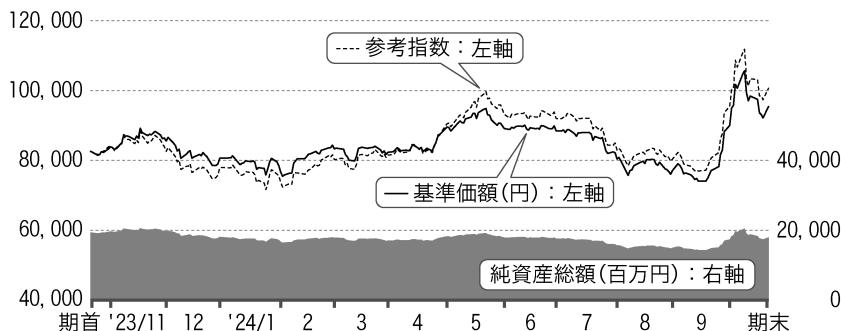
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## ① 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

#### 基準価額等の推移



※参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指標は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年2月から5月中旬にかけて、春節（旧正月）連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり中国景気の改善期待が高まつたことや、不動産市場の支援策が発表されたことなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと</li> <li>・9月下旬以降、大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策の発表を受けて香港株式市場が急騰したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月後半から9月中旬にかけて、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に香港株式市場が緩やかな下落基調となったこと</li> </ul>

#### ▶ 投資環境について(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、香港ドル・円は概ね横ばいとなりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は11月から2024年1月下旬にかけて下落したものの、2月以降は上昇基調となりました。春節（旧正月）連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり中国景気の改善期待が高まつたことや、中国人民銀行（中央銀行）が住宅ローン金利の基準となる5年物LPR（最優遇貸出金利）を引き下げたことが株価の押し上げ要因となりました。その後も、中国の主要都市で住宅購入規制の緩和策が発表されたことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、市場の上昇ペースは加速しました。

一方、5月後半以降は、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。3中全会（中国共産党中央委員会第3回全体会議）で経済政策目標の達成に向けた行動計画の詳細が示されず、政策期待が後退したことでも市場の下押し要因となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入れ金利の引き下げや、住宅購入に関する追加の規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。またこれらに加え、株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことでも大きく好感され、期を通して見ると上昇となりました。

## 為替市場

米ドル・円は、11月中旬から12月末にかけて米ドル安・円高が進んだものの、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。

しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R B（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まることや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安に転じ、期を通じては概ね横ばいとなりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては概ね横ばいとなりました。

---

## ▶ ポートフォリオについて(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

---

### 株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### 個別銘柄

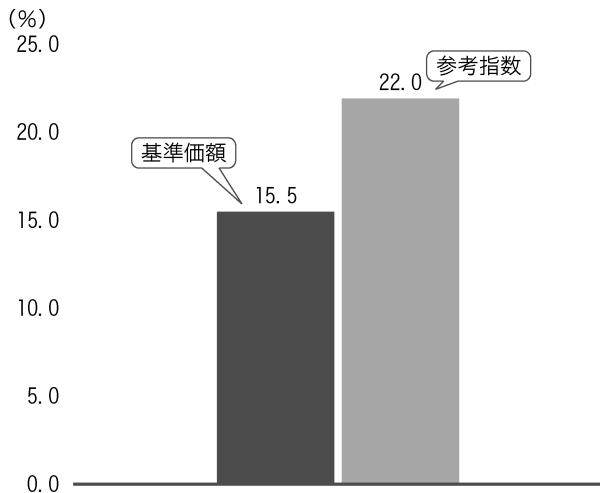
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、オンライン旅行代理店大手のトリップ・ドット・コム・グループや、バリュエーション（投資価値評価）が割安かつ好配当利回りの中国人寿保険を購入しました。規制強化が一巡し、今後の教育サービス需要拡大の恩恵が見込まれるT A L エデュケーションも購入しました。

一方、保険大手のA I Aグループのほか、さえい広告収入やA I（人工知能）関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度（バイドゥ）を売却しました。また、米国が中国製E V（電気自動車）部品の輸入に対し、輸入禁止を含む何らかのアクションを取るとの懸念が高まつたことなどを受けて浙江三花を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

**基準価額と参考指標の騰落率対比**



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## ② 今後の運用方針

引き続き、米国大統領選挙の動向や、欧米と中国の通商問題、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、インフレの鈍化を背景にF R Bが利下げを開始したことを受け、今後は世界的な金融環境の改善が見込まれます。また、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

## ニュー・チャイナ・マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	198円 (196) (0.233) (2) (0.002)	0.235%    	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	77 (76) (1) (0.090) (0.001)	0.091    	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	86 (75) (11) (0.088) (0.014)	0.102    	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合 計	361	0.428	

期中の平均基準価額は84,344円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ 力	百株 5,371	千アメリカ・ドル 7,460	百株 4,527	千アメリカ・ドル 10,056
	香 港	百株 208,427	千香港・ドル 290,943	百株 128,191.5	千香港・ドル 318,921
	台 湾	百株 580	千台湾・ドル 32,170	百株 330	千台湾・ドル 31,620
	中 国	百株 17,589 (1,040)	千中国・元 87,529 (-)	百株 12,953.77	千中国・元 78,571
	中 国 (オフショア)	百株 1,349 (216.98)	千オフショア・人民元 7,493 (-)	百株 38,470.69	千オフショア・人民元 108,404

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# ニュー・チャイナ・マザーファンド

## (2)投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 国 香 港		LINK REIT	口 一	千香港・ドル —	口 240,000	千香港・ドル 8,475

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,555,897千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,166,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# ニュー・チャイナ・マザーファンド

## ■組入れ資産の明細(2024年10月21日現在)

### (1)外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	2,795	2,901	433,527		消費者サービス	
PDD HOLDINGS INC	643	373	4,648	694,599		一般消費財・サービス流通・小売り	
KANZHUN LTD - ADR	1,155	—	—	—		メディア・娯楽	
KE HOLDINGS INC-ADR	1,974	1,448	3,055	456,550		不動産管理・開発	
小計	株数・金額	3,772	4,616	10,604	1,584,677		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<8.8%>		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
YUM CHINA HOLDINGS INC	236	—	—	—		消費者サービス	
KINGSOFT CORP LTD	11,190	4,376	11,793	226,785		メディア・娯楽	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	5,300	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD	—	38,220	23,314	448,332		食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,898	1,916	82,541	1,587,268		メディア・娯楽	
ZTE CORP-H	8,172	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	918.5	1,658.5	30,748	591,295		消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,457	6,156	61,867	1,189,717		一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	26,590	16,352	314,465		銀行	
JD.COM INC-CLASS A	883.59	1,316.09	20,899	401,897		一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	2,407	2,407	31,435	604,503		メディア・娯楽	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	5,476	5,476	17,139	329,599		耐久消費財・アパレル	
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	2,450	11,711	225,202		メディア・娯楽	
NONGFU SPRING CO LTD-H	1,730	1,730	5,337	102,631		食品・飲料・タバコ	
BAIDU INC-CLASS A	3,318	—	—	—		メディア・娯楽	
BEIGENE LTD	2,281	862	11,361	218,475		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BYD CO LTD-H	505	505	14,493	278,710		自動車・自動車部品	
AIA GROUP LTD	6,880	—	—	—		保険	
TRIP.COM GROUP LTD	—	861	41,775	803,347		消費者サービス	
CRRC CORP LTD - H	—	26,210	13,707	263,601		資本財	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	13,289	—	—	—		不動産管理・開発	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	14,860	31,840	38,908	748,210		保険	
LI NING CO LTD	4,100	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
SUNNY OPTICAL TECH	4,094	4,094	20,613	396,393		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	34,130	56,860	1,093,428		保険	
KUNLUN ENERGY CO LTD	—	10,540	8,221	158,093		公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	10,800	12,480	15,550	299,028		資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	7,580	5,095	20,558	395,336		銀行	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	7,580	—	—	—		金融サービス	
BOC AVIATION LTD	4,728	4,728	30,070	578,247		資本財	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	22,272	—	—	—		消費者サービス	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
AKESO INC		1,600	1,150	7,958	153,032	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	144,555.09 25銘柄	224,790.59 23銘柄	593,219 —	11,407,604 <63.5%>	
(台湾) SILERGY CORP TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		百株 — 940	百株 580 610	千台湾・ドル 29,464 66,185	千円 137,316 308,455	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	940 1銘柄	1,190 2銘柄	95,649 —	445,772 <2.5%>	
(中国) SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A SG MICRO CORP-A SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A S F HOLDING CO LTD-A CHINA RESOURCES SANJU MED-A HUAMING POWER EQUIPEMENT C-A SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A YANTAI JEREH OILFIELD-A SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		百株 — 2,186.5 4,604.77 1,500 — — — 3,993 328.63 — —	百株 1,157.8 1,189 2,186.5 — — 3,073.2 3,753 — 230.63 6,400 298	千中国・元 10,941 11,353 12,791 — — 14,004 6,031 — 35,540 19,904 8,022	千円 230,106 238,783 269,010 — — 294,532 126,840 — 747,450 418,605 168,715	資本財 半導体・半導体製造装置 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 運輸 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 資本財 運輸 食品・飲料・タバコ エネルギー ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,612.9 5銘柄	18,288.13 8銘柄	118,587 —	2,494,045 <13.9%>	
(中国(オフショア)) SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A 37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A MUYUAN FOODS CO LTD-A JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		百株 4,396.51 6,114.01 4,033.92 8,615.01 1,155 542.45 5,397.68 6,101 1,944 4,431.48 —	百株 — — 1,474.92 — — 243.95 — — — 2,758.48 1,349	千オフショア・人民元 — — 9,235 — — 5,244 — — — 11,638 7,473	千円 — — 193,857 — — 110,087 — — — 244,275 156,863	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 ヘルスケア機器・サービス 素材 資本財 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 メディア・娯楽 素材 食品・飲料・タバコ 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,731.06 10銘柄	5,826.35 4銘柄	33,592 —	705,083 <3.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	204,611.05 44銘柄	254,711.07 40銘柄	— <td>16,637,182 &lt;92.7%&gt;</td> <td></td>	16,637,182 <92.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ニュー・チャイナ・マザーファンド

### (2)外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末			組入比率	
	口数	口数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港) LINK REIT	口 240,000	口 —	千香港・ドル —	千円 —	% —		
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	240,000 1銘柄	—	—	—		
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	240,000 1銘柄	—	—	—		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 16,637,182	% 92.6
コール・ローン等、その他	1,323,428	7.4
投資信託財産総額	17,960,611	100.0

※期末における外貨建資産(17,716,575千円)の投資信託財産総額(17,960,611千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.43円、1香港・ドル=19.23円、1台湾・ドル=4.66円、1中国・元=21.031円、1オフショア・人民元=20.989円です。

# ニュー・チャイナ・マザーファンド

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項目	期末
(A) 資産	17,960,611,315円
コール・ローン等	1,313,539,639
株式(評価額)	16,637,182,939
未収配当金	9,888,737
(B) 負債	8,005,780
未払解約金	6,922,674
その他の未払費用	1,083,106
(C) 純資産総額(A-B)	17,952,605,535
元本	1,881,133,253
次期繰越損益金	16,071,472,282
(D) 受益権総口数	1,881,133,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	95,435円

※当期における期首元本額2,344,832,029円、期中追加設定元本額48,124,119円、期中一部解約元本額511,822,895円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	1,726,387,478円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	15,463,485円
D Cニュー・チャイナ・ファンド	136,898,466円
ニュー・チャイナ・ファンド(予想分配金提示型)	830,781円
ニュー・チャイナ・ファンド(資産成長型)	1,553,043円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■損益の状況

(自2023年10月21日 至2024年10月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	362,574,939円
受取配当金	351,053,495
受取利息	11,541,335
その他の収益金	11,111
支払利息	△ 31,002
(B) 有価証券売買損益	2,180,160,989
売買益	4,034,549,872
売買損	△ 1,854,388,883
(C) その他費用等	△ 18,029,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,524,706,850
(E) 前期繰越損益金	17,029,047,575
(F) 解約差損益金	△ 3,849,706,283
(G) 追加信託差損益金	367,424,140
(H) 合計(D+E+F+G)	16,071,472,282
次期繰越損益金(H)	16,071,472,282

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国Q F I I (適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(2,441,923円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。